調査

持続可能な地域社会を目指す地域区分調査 第8回～日立圏域

本号では、「持続可能な地域社会を目指す地域区分調査」の第8回として、日立市、高萩市、北茨城市からなる「日立圏域」を取り上げる。

当圏域は、過去の歴史の中で大きな経済環境の変化に直面してきた経緯がある。一つは、エネルギー転換政策の中で圏域の基幹産業の一つであった鉱山の相次ぐ閉鎖である。そして記憶に新しいところでは、製造業の中国・アジアへの生産拠点の移動である。当圏域は、この二つの大きな変化に地域全体が揺らいだ歴史の延長線上にある。

今、圏域の足下を見ると、社会減が著しい人口減少、単身高齢世帯や高齢夫婦の二人世帯の割合が高い高齢化の進行、製造業の事業所・従業員数の減少、商業の縮小など多くの課題を抱えている。調査では、先ず当圏域の現況を確認し、雇用の場である産業の支援や広域観光の振興、商店街の活性化や高齢者の社会参加に向けた取組みと、それらの取組みに意欲的に関わる市民の動きを通して、当圏域のこれからの方向性を探った。

第１章　日立圏域の全体像

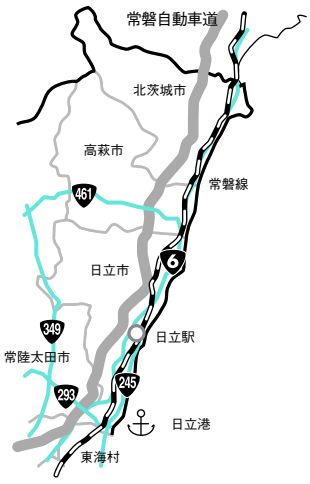
第１章では、統計データや生活行動などから日立圏域の全体像を見てみよう。

１．日立圏域の位置と歴史

海と山に挟まれ南北に伸びる日立圏域

日立圏域は県北部に位置し、日立市、高萩市、北茨城市で構成される。日立市は、2004年11月に十王町を編入し新日立市となった。高萩市は1954年に、北茨城市は1956年にそれぞれ合併、市制施行してから合併の動きはない。

日立圏域の交通体系



東京から120～180km圏に位置し、圏域の西部は阿武隈山地が連なり、東部は低地で海に面している。JR常磐線（９駅）や常磐自動車道（IC数：５）、国道６号が南北に伸び、国道293号、461号などが西側の常陸太田市と結ぶ幹線道路として整備されている。

明治中期以降鉱工業地帯として急速に発展

近代以降の歴史を振り返ると、日立圏域は「鉱山のまち」として大きく発展した。明治以前から日立市は銅、高萩市と北茨城市は石炭の採掘が細々と行われていた。この圏域が鉱工業地帯として大きく変貌するのは、明治中期以降である。

国内工業の発展とともに石炭の需要が高まり、高萩市、北茨城市は近代化された炭鉱の整備が進められた。さらに、1897年（明治30年）の常磐線の水戸～平（現・いわき）間開業により採掘量が飛躍的に増加するとともに人口が増加し、まちが形成されていった。

日立市は、1905年（明治38年）の久原房之助による銅山の買収を機に銅の生産量が飛躍的に増加した。一方、久原房之助の部下であった小平浪平が1920年（大正９年）に日立製作所を設立して、以後電気機械産業の発展とともに日本でも有数の工業都市として現在に至っている。

高萩市と北茨城市は、1960～70年代にかけて炭鉱が閉山した後、産炭地域振興整備公団による産炭地域振興整備事業として工業団地の造成と企業誘致が行われ、その後も工業団地の整備が進められ、現在に至っている。

2．統計でみる日立圏域

（１）人口・世帯

1990年から人口は減少、世帯数は増加

2005年の日立圏域における人口は281,795人で、県内のシェアは9.5％である（表１）。1960年以降増加を続けたが、1985年をピークにその後減少を辿り、減少率は漸増している。

世帯数を見ると、1960年から2000年まで増加し、2005年は微減となっている。１世帯当たりの人数は、1960年の4.5人に対し2005年は2.7人となっており、茨城県平均（2.8人）とほぼ同じである。

表1　日立圏域の人口と世帯数の推移

（単位：人・％）

年次	日立圏域				日立市人口	高萩市人口	北茨城市人口
	総人口	人口の増減比率	世帯数	1世帯あたり人数			
1960	265,615	12.7	58,718	4.5	172,232	32,816	60,567
1965	277,880	4.6	65,430	4.2	190,049	32,497	55,334
1970	280,727	1.0	72,733	3.9	202,856	29,548	48,323
1975	287,824	2.5	78,949	3.6	212,510	30,982	44,332
1980	295,604	2.7	88,346	3.3	215,498	32,436	47,670
1985	303,114	2.5	93,483	3.2	218,111	33,968	51,035
1990	301,482	-0.5	97,352	3.1	215,069	35,320	51,093
1995	299,982	-0.5	103,053	2.9	212,304	35,604	52,074
2000	292,784	-2.4	105,751	2.8	206,589	34,602	51,593
2005	281,795	-3.8	105,470	2.7	199,218	32,932	49,645

*人口の増減比率：前回国勢調査からの増減率　　出所：国勢調査

1960年以降の人口推移を市毎に見ると、日立市は1985年まで26.6％増加したが、その後減少し、５年毎の減少率は漸増している。

高萩市は、炭鉱閉山の影響もあり、1965年から1970年にかけ大幅減少となったが、以後1970年から1990年まで５年毎の増加率が４％台を示していた。しかし1995年をピークに減少に転じている。

北茨城市も、炭鉱閉山により1975年まで減少したが、その後1995年まで増加した。しかし、炭鉱閉山前の1960年の水準まで戻らずに再び減少に転じている。

自然減、社会減ともに著しい状況

2007年の人口動態を見ると（表２）、３市ともに自然減、社会減となっている。日立市は社会減が際立っており、高萩市と北茨城市は社会減に加え自然減の割合も県全体を大きく上回っている。

表2　人口の自然・社会動態（2007年）

（単位：人・％）

	日立市	高萩市	北茨城市	日立圏域	茨城県
出生児数	1,703	209	331	2,243	25,374
死亡者数	1,775	335	570	2,680	26,350
自然増減数	△72	△126	△239	△437	△976
自然増減率	△0.04	△0.39	△0.49	△0.16	△0.03
転入者数	5,082	959	1,126	7,167	126,950
転出者数	6,818	1,186	1,416	9,420	127,131
社会増減数	△1,736	△227	△290	△2,253	△181
社会増減率	△0.88	△0.70	△0.59	△0.81	△0.01

出所：茨城県常住人口調査

高齢化が目立つ日立圏域

2005年の年齢区分を県全体と比較して見ると（表３）、３市ともに生産年齢人口割合が低く、老齢人口割合が高くなっている。

表3　年齢区分別人口（2005年）

（単位：人）

	日立市	高萩市	北茨城市	日立圏域	茨城県
14歳以下人口（年少人口）	28,555（14.3%）	4,419（13.4%）	6,921（13.9%）	39,895（14.2%）	422,913（14.2%）
15～64歳人口（生産年齢人口）	129,113（64.8%）	21,269（64.6%）	31,285（63.0%）	181,667（64.5%）	1,974,159（66.4%）
65歳以上人口（老齢人口）	41,537（20.9%）	7,208（21.9%）	11,439（23.0%）	60,184（21.4%）	576,272（19.4%）
総　数	199,205（100.0%）	32,896（100.0%）	49,645（100.0%）	281,746（100.0%）	2,973,344（100.0%）

*年齢不詳人口：日立市13人、高萩市36人、日立圏域49人、茨城県1,823人

出所：国勢調査

日立圏域の１人暮らし高齢者は7,889人

一般世帯の人員構成を見ると（表４）、県全体に比べ３市は３人以下の少人数世帯の割合が高い。

世帯人員が１人、すなわち１人暮らしの住民のうち65歳以上の高齢者は、日立市が7.2％、高萩市が8.3％、北茨城市が8.2％で、県全体を上回っている。

65歳以上夫婦のみの世帯についても、同様の傾

向が見られる。

表4　一般世帯の人員構成（2005年）

（単位：上段～世帯、下段～%）

	日立市	高萩市	北茨城市	日立圏域	茨城県
1人	19,771 25.8	2,383 20.4	3,200 18.7	25,354 24.1	238,133 23.1
うち65歳以上（単身高齢世帯）	5,513 7.2	969 8.3	1,407 8.2	7,889 7.5	56,804 5.5
2人	22,304 29.1	3,490 29.9	4,889 28.6	30,683 29.1	258,553 25.1
うち65歳以上夫婦（高齢夫婦世帯）	6,403 8.4	972 8.3	1,475 8.6	8,850 8.4	64,938 6.3
3人	15,532 20.3	2,484 21.3	3,629 21.3	21,645 20.6	207,525 20.2
4人	12,500 16.3	2,011 17.2	3,092 18.1	17,603 16.7	181,169 17.6
5人	4,265 5.6	803 6.9	1,333 7.8	6,401 6.1	77,293 7.5
6人以上	2,184 2.9	495 4.2	933 5.5	3,612 3.4	66,808 6.5
総数	76,556 100.0	11,666 100.0	17,076 100.0	105,298 100.0	1,029,481 100.0

出所：国勢調査

（2）産業構造

第2次産業の割合が高い

産業構造について、2005年度の市町村内総生産を見てみよう（表5）。

2005年度の日立圏域における市町村内総生産額は1兆532億円で、県内シェアは9.6%である。県全体に比べ、3市ともに第2次産業の構成比が高くなっている。

表5　市町村内総生産（2005年度）

（単位：百万円・%）

	市町村内総生産	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
			構成比		構成比		構成比
日立市	794,130	2,854	0.4	338,485	42.6	471,740	59.4
高萩市	106,487	1,131	1.1	50,723	47.6	57,175	53.7
北茨城市	152,607	3,655	2.4	71,953	47.1	80,640	52.8
日立圏域	1,053,224	7,640	0.7	461,162	43.8	609,554	57.9
茨城県	10,955,711	255,304	2.3	3,969,768	36.2	6,992,068	63.8

*控除項目があるため、構成比の合計は100にならない　出所：市町村民経済計算

就業者1人当たりの市町村内総生産を見ると（表6）、日立圏域全体では795万9千円で、対県格差は101.3（県＝100）となっている。

日立市は、800万6千円で対県格差は101.9である。第3次産業の対県格差が100を越えている。

高萩市は835万7千円で対県格差は106.4、北茨城市は747万8千円で対県格差は95.2となっている。高萩市は、第2次産業の対県格差が100を大きく超えている。

表6　就業者1人当たり市町村内総生産（2005年度）

（単位：千円）

	市町村内総生産		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		対県格差		対県格差		対県格差		対県格差
日立市	8,006	101.9	1,504	63.8	8,408	92.7	8,272	100.4
高萩市	8,357	106.4	1,434	60.8	11,514	127.0	7,574	91.9
北茨城市	7,478	95.2	2,308	97.8	8,120	89.6	8,093	98.3
日立圏域	7,959	101.3	1,790	75.9	8,616	95.0	8,177	99.3
茨城県	7,854	100.0	2,359	100.0	9,066	100.0	8,237	100.0

*就業者1人当たり市町村内総生産=市町村内総生産/国勢調査「従業地ベースの産業別就業者数」

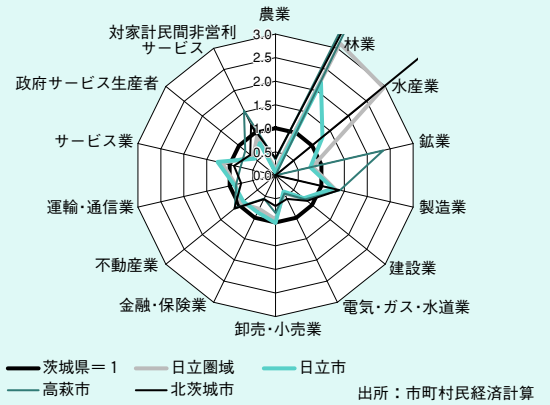
*対県格差：県＝100　　出所：市町村民経済計算

林業・水産業・製造業に特化

産業別の特化係数を見ると（図1）、日立圏域全体では林業が3.1、水産業が3.0と高く、製造業が1.3、サービス業が1.2で続いている。

日立市は林業と水産業、製造業、サービス業、高萩市は林業と鉱業、対家計民間非営利サービス、製造業、北茨城市は水産業と林業、製造業がそれぞれ1.3以上となっている。

図1　産業別特化係数(2005年度)



出所：市町村民経済計算

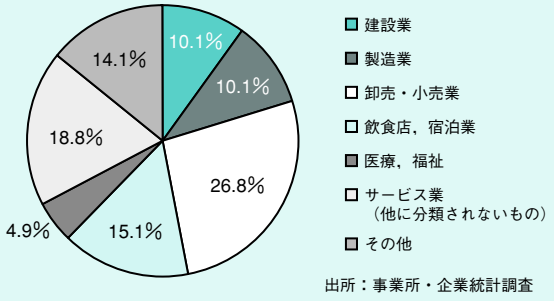
製造業の従業者割合が高い

2006年の日立圏域における事業所数は11,624所で、県内シェアは9.2%である。また、従業者数は127,527人で、県内シェアは10.0%となっている。

日立圏域における業種別事業所数の割合を見ると（図2）、卸売・小売業が最も高く26.8%となっている。サービス業が18.8%、製造業が15.1%で続いている。

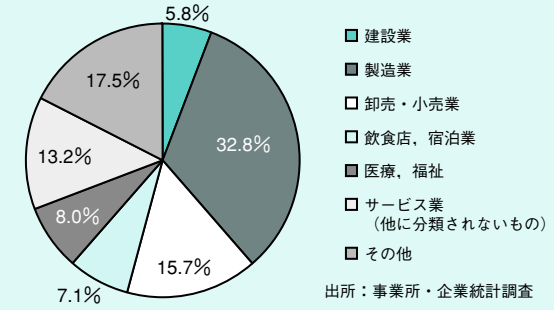
また、業種別従業者数の割合は（図3）、製造業が圧倒的に高く32.8%となっている。次いで卸売・小売業が15.7%、サービス業が13.2%となっている。

図2　日立圏域における業種別事業所数の割合(2006年)



出所：事業所・企業統計調査

図3　日立圏域における業種別従業者数の割合(2006年)



出所：事業所・企業統計調査

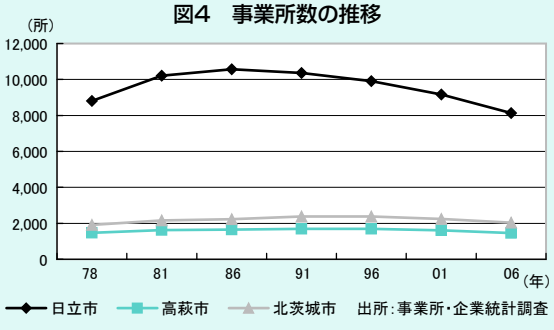
事業所数、従業者数ともに大幅に減少

事業所数の推移を見ると（図４）、県全体ではピーク時の1996年から11%減少しているのに対し、日立市は同時期に18%減少し、高萩市は14%、北茨城市は15%それぞれ減少している。

また従業者数の推移を見ると（図５）、県全体ではピーク時の1996年から11%減少しているのに対し、日立市は20%と高萩市は同時期に20%、北茨城市は10%それぞれ減少している。

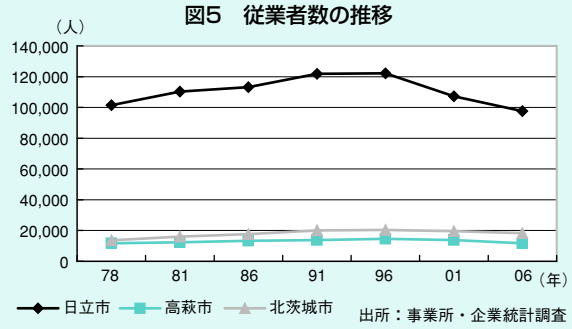
日立市では、1996年以降の10年間で、1768の事業所と、24,549人の従業者が減少している。

図4　事業所数の推移



出所：事業所・企業統計調査

図5　従業者数の推移



出所：事業所・企業統計調査

製造品出荷額等はほぼ横ばい

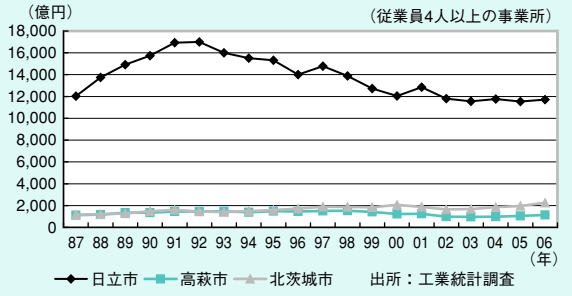
2006年の日立圏域における製造品出荷額等は１兆5,108億円で、県内シェアは13.1%である。

製造品出荷額等の推移を見ると（図６）、日立市は1992年をピークに減少に転じ、2006年には20年前とほぼ同水準となっている。

高萩市は、2003年を底として緩やかに回復しているが、日立市と同様に20年前とほぼ同水準となっている。

北茨城市は近年増加しており、2006年はこの20年間で最も高くなっている。

図6　製造品出荷額等の推移



出所：工業統計調査

事業所数、従業者数ともに最も多い電気機械

日立圏域における製造業の主な業種別事業所数と従業者数を見ると（表７）、電気機械が事業所数、従業者数ともに最も多くなっている。事業所数は一般機械、輸送用機械、金属製品が続き、従業者数は一般機械、非鉄金属、化学工業が続いている。

表の業種以外でも、プラスチック製品や窯業・土石製品、情報通信機械器具の従業者数が1,000人を超えるなど、多業種の製造業が集積している。

表7　日立圏域における製造業の主な業種別事業所数・従業者数（2006年）

（単位：所・人）

		電気機械	一般機械	輸送用機械	金属製品	食料品製造	電子部品・デバイス	非鉄金属	化学工業
日立市	事業所数	161	106	109	97	43	27	30	3
	従業者数	9,916	6,379	1,432	1,342	432	1,933	5,161	794
高萩市	事業所数	9	7	12	2	9	10	0	6
	従業者数	455	59	448	15	122	608	0	527
北茨城市	事業所数	14	24	13	21	48	19	6	9
	従業者数	437	520	388	506	555	606	721	675
合計	事業所数	184	137	134	120	100	56	36	18
	従業者数	10,808	6,958	2,268	1,863	1,109	3,147	5,882	1,996

出所：事業所・企業統計調査

広範囲の業種が立地

日立圏域の工業団地の立地状況を見ると（表8）、日立市は7つの工業団地で64社が立地し、高萩市は5つの工業団地で29社が立地している。北茨城市は、6つの工業団地で93社が立地し、最も大規模な中郷工業団地では、43社が立地している。

立地企業の業種は、金属製品、電気機械、化学工業、プラスチック製品、一般機械、輸送用機械など広範囲に亘っている。

（3）商業・観光の現況

年間商品販売額は減少

2007年の日立圏域における小売業年間商品販売額は2,289億円で、県内シェアは7.9%である。

小売業年間商品販売額の推移を見ると（図7）、県全体ではピーク時の1997年から2007年までに11%減少している。日立市は同時期に27%、高萩市

表8　日立圏域における工業団地の状況（2007年度）

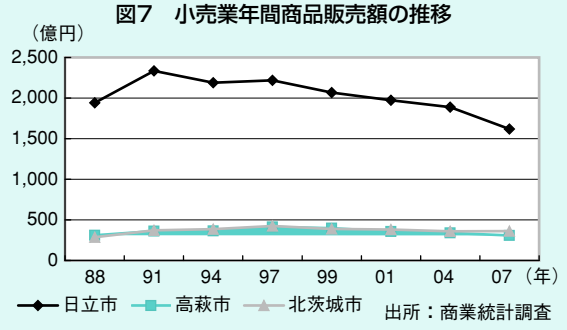
市名	工業団地名	団地面積(ha)	工業用地面積(ha)	立地決定面積(ha)	立地企業数	県内本社	県外本社
日立市	伊　師	26.2	17.6	17.6	14	9	5
	座禅山	23.0	19.1	19.1	4	4	0
	日立南	4.8	3.9	3.9	16	15	1
	日立南部	5.5	4.9	4.7	7	5	2
	久慈鉄工	7.7	4.2	4.2	12	12	0
	日立中央	2.2	1.5	1.2	4	4	0
	日立北部	36.1	22.2	10.2	7	5	2
	小　計	105.5	73.4	60.9	64	54	10
高萩市	松久保	51.9	47.8	47.5	6	2	4
	手　綱	40.8	37.1	37.1	6	2	4
	手綱Ｂ	33.6	25.6	23.9	11	5	6
	赤浜地区	14.8	10.8	2.3	1	1	0
	中郷赤浜ゾーン	23.2	14.6	14.6	5	0	5
	小　計	164.3	135.9	125.4	29	10	19
北茨城市	関本Ａ	18.4	17.0	15.5	13	3	10
	上相田	16.3	14.9	14.5	4	3	1
	中郷	132.6	86.0	82.1	43	12	31
	南中郷	36.7	21.6	5.6	3	1	2
	磯原Ａ	71.9	64.3	52.2	24	20	4
	磯原Ｂ	59.8	50.2	40.5	6	0	6
	小　計	335.7	254.0	210.4	93	39	54
合　計		605.5	463.3	396.7	186	103	83

＜主な業種＞

	金属製品	電気機械	化学工業	プラスチック製品	一般機械	輸送用機械
日　立　市	8	10	4	3	9	8
高　萩　市	4	1	4	0	2	1
北茨城市	9	10	11	12	3	4
合　計	21	21	19	15	14	13

常陽アーク調べ

図7　小売業年間商品販売額の推移



出所：商業統計調査

日立圏域内の商業環境の変化

日立市では、2005年に日立地区の中心部に立地する大型店ボンベルタ伊勢甚が閉店した。翌2006年にその跡地に複合商業施設「さくらシティ日立」が出店するも2008年10月に閉鎖となり、日立地区の広域型大型店はイトーヨーカ堂1店になった。また、国道6号線沿いや、地元大手企業の社宅跡地等、既存商店街の外部に大型店の出店が進み、既存商店街の吸引力が弱まっている。

高萩市では、市郊外に1995年以降高萩サティ、高萩SC、スーパーモール高萩などの大規模な商業集積が進む中で、2005年に高萩駅前に立地するイトーヨーカ堂高萩店が閉店し、中心商店街の衰退が一気に加速している。

北茨城市では、地元商業の中心が駅東地区から土地区画整理事業で整備された駅西地区に移動しつつある。市中心部に立地するジャスコ北茨城店が2006年に閉店し、商店街への影響が心配されたが、翌2007年に跡地にマルトSC磯原店が出店している。一方、平成15年以降、市郊外にドラッグストア、スーパーマーケット、家電大型店等の出店が相次ぐなど、商業集積が急速に進んでおり、地元旧商店街の環境は厳しさを増している。

は25%、北茨城市は15%それぞれ減少している。

他都市と比べ販売効率が低い日立市

日立圏域の商業の中心である日立市の小売業年間商品販売額を県内の主な都市と比較してみると（表９）、１事業所当たり、従業者１人当たり、売り場面積１m²当たりの年間商品販売額全てが水戸市、土浦市、つくば市、ひたちなか市を下回っている。

表9　県内の主な都市における小売業年間商品販売額（2007.6.1現在）

（単位：万円・人）

	年間商品販売額				人　口（2007.7.1現在）
		1事業所当たり	従業者1人当たり	売場面積1㎡当たり	
日立市	16,178,909	10,049	1,560	68	196,546
水戸市	36,368,611	14,386	1,907	79	263,458
土浦市	19,655,889	15,120	2,120	96	143,679
つくば市	20,474,591	15,750	1,978	79	206,156
ひたちなか市	16,237,549	13,255	1,777	70	154,914

出所：商業統計調査、茨城県常住人口調査

日立市・北茨城市の観光入込客数は県内上位

2007年度における日立圏域の延入込客数を見ると、426万人となっている。県内の市町村順位では、日立市が７位、北茨城市が９位となっている（表10）。

３市の主な観光資源と延入込客数を整理すると、日立市は「かみね公園」で67万人、北茨城市は「六角堂周辺」で95万人、高萩市は「花貫渓谷」で17万人となっている。

日立圏域の主な地域資源を見ても（表11）、日立市、北茨城市では観光資源が多いことがわかる。

表10　茨城県内の延入込客数（2007年度）

（単位：人・%）

順位	市町村	延入込客数	県全体に占める割合
1	大洗町	5,674,600	13.9
2	つくば市	3,802,900	9.3
3	水戸市	3,752,500	9.2
4	笠間市	3,149,200	7.7
5	ひたちなか市	3,097,200	7.6
6	鹿嶋市	2,639,500	6.4
7	日立市	2,379,600	5.8
8	潮来市	2,131,600	5.2
9	北茨城市	1,673,900	4.1
10	土浦市	1,502,400	3.7
30	高萩市	201,900	0.5
	茨城県	40,930,100	100.0

出所：観光客動態調査報告

表11　日立圏域の主な地域資源

	地域資源		
	農林水産物	観光資源	鉱工業品
日立市	ポポー あんこう 久慈浜シラス さくらダコ あわび チャチャルガン	伊師浜国民休養地 鵜の岬温泉 金砂田楽 日立風流物 旧共楽館（日立武道館） かみね公園・平和通りの桜	チャチャルガンの加工食品 アンコウ鍋
高萩市	常陸大黒	花貫渓谷	アンコウ鍋
北茨城市	常陸大黒 あんこう	六角堂 茨城県天心記念五浦美術館 花園渓谷 平潟港温泉 五浦温泉 磯原温泉 常陸大津の御船祭り	アンコウ鍋 天心焼

*地域資源活用プログラムで県が指定した地域資源（広域的に指定された資源を除く）

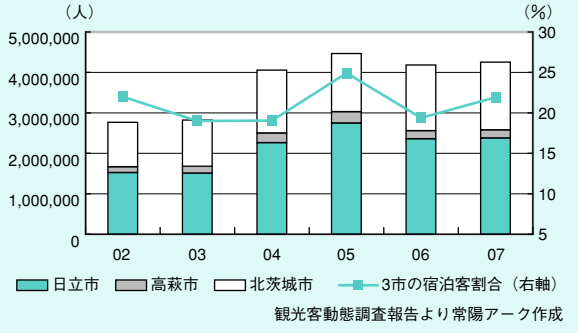
宿泊客割合が高い日立圏域

日立圏域の延入込客数の推移を見ると（図８）、直近４年間はほぼ横ばいとなっている。

また、直近６年間の宿泊客の割合は19～25%で推移しており、同時期の県全体の割合（12～16%）より高くなっている。

県内各市の旅館・ホテル数の順位を見ると（表12）、日立市は第４位、北茨城市は第５位と上位に位置する。

図8　延入込客数・宿泊客割合の推移



観光客動態調査報告より常陽アーク作成

表12　茨城県内の旅館・ホテル数（2006年）

（単位：人・%）

順位	市町村	旅館・ホテル	県全体に占める割合
1	神栖市	100	10.1
2	ひたちなか市	86	8.7
3	水戸市	73	7.4
4	日立市	68	6.9
5	北茨城市	60	6.1
—	高萩市	15	1.5
	茨城県	990	100.0

*旅館・ホテル：シティホテル、観光ホテル、ビジネスホテル、駅前旅館、割烹旅館、民宿等　　出所：事業所・企業統計調査

（4）財政・生活基盤

厳しい財政状況の高萩市・北茨城市

財政状況を見ると（表13）、日立市は市民税など市税の一人当りの負担額は県平均並み、その他の項目は県の平均水準を上回っている。

高萩市と北茨城市は、財政力指数から固定資産税までは県平均を下回っている。また、高萩市は将来負担比率、北茨城市は実質公債費比率が低位にある。

表13　財政の状況

	日立市	高萩市	北茨城市	茨城県	データ年
財政力指数	0.836	0.593	0.689	0.771	07年度
順位	14	32	25		
市町村民税（千円）	53.92	44.66	42.90	53.96	05年度
順位	15	22	24		
固定資産税（千円）	66.41	61.68	56.96	67.06	05年度
順位	12	16	27		
実質公債費比率（%）	7.7	12.1	16.3	13.2	07年度
順位	3	11	37		
将来負担比率（%）	10.8	205.9	136.2	105.2	07年度
順位	2	44	30		

*市町村民税、固定資産税は住民1人当たりの数値
*早期健全化基準：実質公債費比率25%、将来負担比率350%
*順位は茨城県内の市町村順位
出所：茨城県統計課「市町村早分かり（2008年3月）」・茨城県市町村課

高萩市と北茨城市の医師数が大きく下回る

生活基盤の状況を8項目の指標で見ると（表14）、県全体と比較して日立市と高萩市が7項目、北茨城市が4項目上回っている。高萩市と北茨城市は、医師数が大きく下回っている。

表14　生活基盤の状況

	日立市	高萩市	北茨城市	茨城県	データ年
水道普及率（%）	98.61	97.05	98.81	91.12	07年3月
順位	10	17	8		
下水道普及率（%）	97.90	79.85	6.71	51.72	07年3月
順位	2	6	42		
一般病院数（所）	7.07	9.25	6.12	6.09	06年10月
順位	13	6	18		
医師数（人）	159.19	117.15	87.65	155.09	06年12月
順位	10	16	27		
保育所数（所）	9.60	15.41	12.23	15.01	06年4月
順位	43	21	37		
幼稚園数（園）	17.79	15.51	12.32	13.23	07年5月
順位	7	14	25		
交通事故発生件数（件）	6.32	4.56	4.45	6.87	07年
順位	20	38	39		
刑法犯罪認知件数（件）	12.36	14.37	10.31	15.88	06年
順位	30	23	37		

*病院数、医師数、保育所数、幼稚園数は10万人当たりの数値
*交通事故発生件数、刑法犯罪認知件数は千人当たりの数
*順位は茨城県内の市町村順位
出所：茨城県統計課「市町村早分かり（2008年3月）」

3．日立圏域の生活行動

（1）商圏・余暇圏

「茨城県生活行動圏調査報告書」（2007年5月常陽アーク発行）から、圏域の商圏、余暇圏を確認する。

吸収率が低下する日立市

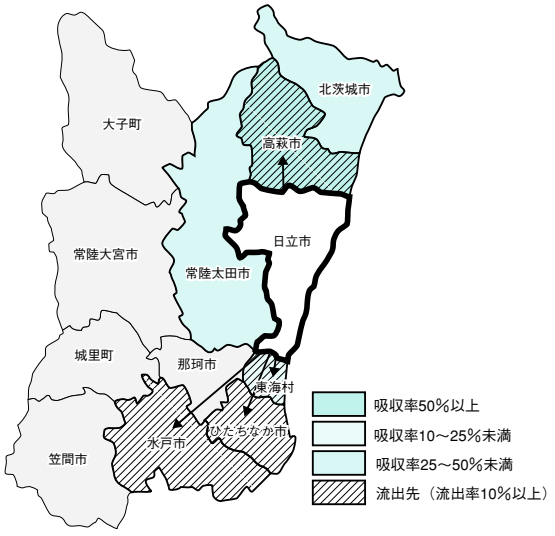
図9は日立市の商圏を示す。06年の日立市の商圏の吸収率は131.1%であり、うち地元吸収率は91.9%である。主な吸収先は高萩市からが59.0%で最も高く、次いで北茨城市の35.2%、常陸太田市、東海村からも10%を超えるなど、県北臨海部における商圏の中心となっている。

しかし、日立市の吸収率を県内の主な都市と比較して見ると（表15）、水戸市、土浦市、つくば市、ひたちなか市の吸収率が200%以上であるのに対し、日立市の吸収率は極端に低い。また、その推移を見ると、近隣の水戸市、ひたちなか市、またつくば市が上昇傾向にあるのに対し日立市は低下傾向にある。

日立市の商圏の推移を項目別に見ると（表16）、2003年に比べ調査5項目が全て10ポイント以上低下している。特に、「紳士服・婦人服」と「身の回り品」の低下が著しい。

一方、日立市の他市町村への流出率は高まっている。水戸市が25.2%で最も高く、前回調査（2003年）

図9　日立市の商圏



に比べ4.9ポイント上昇している。他にひたちなか市、東海村、高萩市も10%を超えている。

高萩市の吸収率は224.3％で、地元吸収率は76.6%となっている（図10）。他市町村からの吸収は、北茨城市が48.8%で最も高い。

他市町村への流出率は、日立市の他水戸市、北茨城市、福島県が10%を超えている。

北茨城市の吸収率は84.1％で、地元吸収率は66.4%となっている（図11）。他市町村からの吸収は、高萩市が15.1%で最も高い。

他市町村への流出率は、高萩市の他福島県が41.9%、日立市が35.2%、水戸市が15.1%で続いている。

表15　県内の主な都市における商圏の推移

（単位：人・%）

		日立市	水戸市	土浦市	つくば市	ひたちなか市
2000年	吸収人口	277,418	618,127	363,681	428,280	326,740
	吸収率	143.2	249.3	267.4	259.4	215.4
2003年	吸収人口	283,197	650,379	359,153	466,205	351,394
	吸収率	148.7	261.4	265.7	238.1	230.3
2006年	吸収人口	259,969	701,880	315,314	549,440	360,334
	吸収率	131.1	266.9	219.4	270.8	233.7

表16　日立市における項目別商圏の推移

（単位：人・%）

		全　体	食料品・日用品	紳士服・婦人服	身の回り品	リビング用品	余暇・趣味関連商品
2000年	吸収人口	277,418	300,657	303,058	271,040	235,889	276,448
	吸収率	143.2	155.2	156.4	139.9	121.8	142.7
2003年	吸収人口	283,197	315,938	294,328	266,165	252,845	286,707
	吸収率	148.7	165.9	154.5	139.7	132.7	150.5
2006年	吸収人口	259,969	304,597	251,858	233,615	242,794	266,978
	吸収率	131.1	153.6	127	117.8	122.5	134.7
	(2003年比)	▲17.6	▲12.3	▲27.5	▲21.9	▲10.2	▲15.8

図10　高萩市の商圏

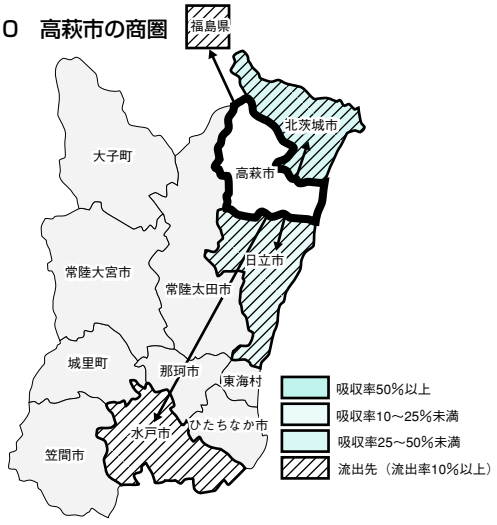
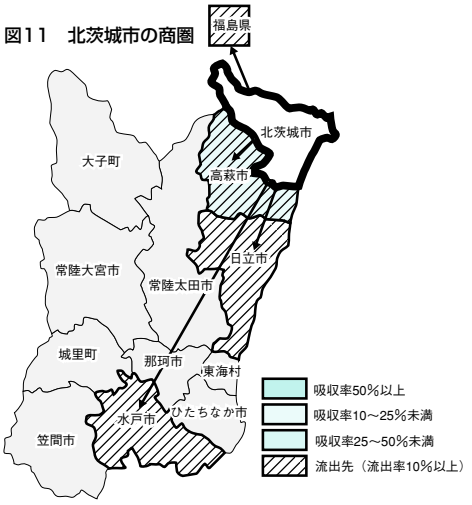


図11　北茨城市の商圏



余暇行動は買い物行動と同様の傾向

3市の余暇圏については、商圏とほぼ同様の傾向が見られる（図12・13・14）。日立市は、流出先

図12　日立市の余暇圏

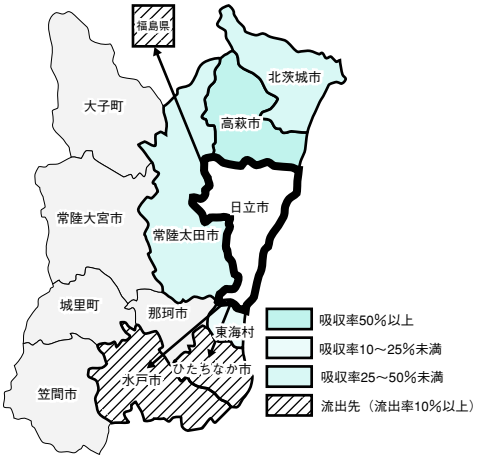


図13　高萩市の余暇圏

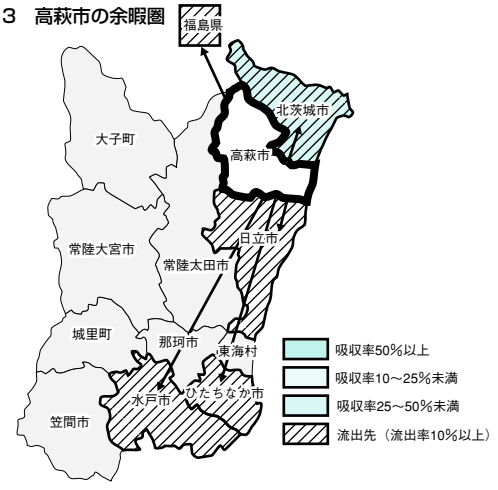
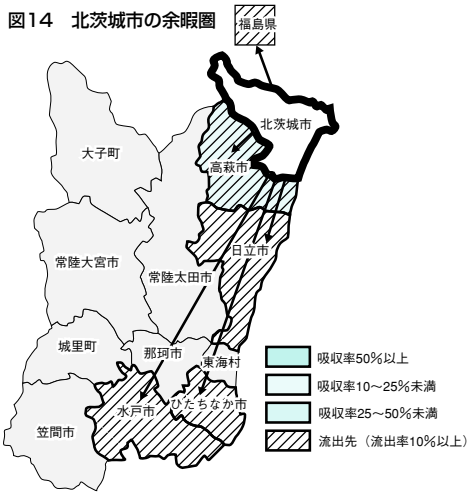


図14　北茨城市の余暇圏



として福島県が10%を超えている。

（2）通勤・通学行動

住民の通勤・通学行動について、2005年国勢調査から見てみよう。

圏域内への通勤者が9割前後

日立市における自市内の通勤割合84.2%で、県内で最も高い割合となっている（表17）。高萩市は52.7%で、日立市に29.7%が通勤している（表18）。北茨城市は66.8%で、県全体の60.6%より高い（表19）。日立圏域内への通勤者は3市ともに9割前後となっている。

圏域外からの通勤状況を見ると（表20）、常陸太田市やひたちなか市からの通勤者が多い。

表17　日立市居住者の主な通勤先（2005年）
（単位：人、下段：当地に常住する就業者に対する割合）

合計：87,800人　うち自市：73,903人（84.2%）				
都県名	他市町村名			
	1位	2位	3位	4位
茨城県 13,243 15.1%	ひたちなか市 3,280 3.7%	水戸市 2,949 3.4%	東海村 1,875 2.1%	高萩市 1,770 2.0%
他県 654 0.7%	東京都 276 0.3%	福島県 179 0.2%		

出所：国勢調査

表18　高萩市居住者の主な通勤先（2005年）
（単位：人、下段：当地に常住する就業者に対する割合）

合計：15,339人　うち自市：8,084人（52.7%）				
都県名	他市町村名			
	1位	2位	3位	4位
茨城県 6,992 45.6%	日立市 4,549 29.7%	北茨城市 1,755 11.4%	水戸市 273 1.8%	ひたちなか市 182 1.2%
他県 263 1.7%	福島県 167 1.1%	東京都 41 0.3%		

出所：国勢調査

表19　北茨城市居住者の主な通勤先（2005年）
（単位：人、下段：当地に常住する就業者に対する割合）

合計：23,200人　うち自市：15,492人（66.8%）				
都県名	他市町村名			
	1位	2位	3位	4位
茨城県 6,282 27.1%	日立市 3,424 14.8%	高萩市 2,193 9.5%	水戸市 293 1.3%	ひたちなか市 146 0.6%
他県 1,426 6.1%	福島県 1,366 5.9%	東京都 28 0.1%		

出所：国勢調査

表20　日立圏域への通勤・通学者が多い市町（2005年）
（単位：人）

		市町村名		
		1位	2位	3位
通勤	県内	常陸太田市 4,881	ひたちなか市 3,771	東海村 2,652
	県外	福島県 2,717		
通学	県内	ひたちなか市 559	常陸太田市 469	水戸市 370
	県外	福島県 159		

出所：国勢調査

圏域内への通学者が8割以上

自市内の通学割合は、日立市が75.0%で水戸市に次いで高い割合となっている（表21）。高萩市は44.6%で、日立市に31.3%通学している（表22）。北茨城市は40.6%で、日立市に31.3%通学している（表23）。3市の8割以上は、日立圏域内へ通学している。

圏域外からの通学状況を見ると（表20）、ひたちなか市や常陸太田市からの通学者が多い。

表21　日立市居住者の主な通学先（2005年）
（単位：人、下段：当地に常住する通学者に対する割合）

合計：10,248人　うち自市：7,681人（75.0%）				
都県名	他市町村名			
	1位	2位	3位	4位
茨城県 2,387 23.3%	水戸市 1,291 12.6%	高萩市 386 3.8%	北茨城市 209 2.0%	ひたちなか市 189 1.8%
他県 180 1.7%	東京都 64 0.6%	福島県 63 0.6%		

出所：国勢調査

表22　高萩市居住者の主な通学先（2005年）
（単位：人、下段：当地に常住する通学者に対する割合）

合計：1,576人　うち自市：703人（44.6%）				
都県名	他市町村名			
	1位	2位	3位	4位
茨城県 805 51.1%	日立市 493 31.3%	水戸市 158 10.0%	北茨城市 110 7.0%	ひたちなか市 26 1.6%
他県 68 4.3%	福島県 41 2.6%	東京都 12 0.8%		

出所：国勢調査

表23　北茨城市居住者の主な通学先（2005年）
（単位：人、下段：当地に常住する通学者に対する割合）

合計：2,413人　うち自市：980人（40.6%）				
都県名	他市町村名			
	1位	2位	3位	4位
茨城県 1,289 53.4%	日立市 727 30.1%	高萩市 266 11.0%	水戸市 248 10.3%	ひたちなか市 22 0.9%
他県 144 6.0%	福島県 127 5.3%	東京都 11 0.5%		

出所：国勢調査

（3）受療動向

住民の受療動向について、2006年茨城県患者調査から見てみよう。

日立圏域内への入院が7割（表24）

日立圏域の入院患者の受療地を見ると、日立市が63.5%、高萩市が14.7%、北茨城市が13.0%となっており、住民の9割が圏域内に入院している。また外来患者の受療地は、日立市が70.1%、高萩市が9.7%、北茨城市が13.6%となっている。

表24　入院・外来患者の受療地割合
（単位：%）

		施設所在地							
		日立市	高萩市	北茨城市	水戸市	東海村	笠間市	ひたちなか市	つくば市
日立市	入院	84.6	4.0	1.3	2.6	1.5	1.3	0.7	0.6
	外来	90.8	1.2	0.2	3.5	0.7	0.4	1.1	0.5
高萩市	入院	24.2	64.9	4.1	0.8	1.0	1.8	0.5	1.0
	外来	34.0	59.9	3.4	1.2	0.4	0.0	0.2	0.6
北茨城市	入院	18.6	16.3	59.0	0.9	1.3	0.7	0.5	0.7
	外来	13.6	9.3	72.9	1.8	0.3	0.1	0.3	0.7
日立圏域	入院	63.5	14.7	13.0	2.0	1.4	1.2	0.6	0.7
	外来	70.1	9.7	13.6	2.9	0.6	0.3	0.8	0.5

出所：2006年茨城県患者調査

第2章　自治体によるまちづくりと持続可能な地域社会を目指すポイント

1．日立市

（1）後期基本計画

日立市は、「創造とふれあいの都市・日立」を都市像とする基本構想（1997～2011年度）を定め、都市像を実現するため後期基本計画（2006～2010年度）を策定している。

計画は、十王町の合併に際して策定した「新市建設計画」（2005～2014年度）に定めるまちづくりの方向性や施策を踏まえものとなっている。

まちづくりの方向性（重点施策）

1．産業の振興「まちの活力」
2．教育・文化の育成「人づくり」
3．福祉と保健・医療の充実「健やか」
4．生活環境の向上「安全・安心・快適」
5．都市基盤の整備「交流拡大」
6．市民参加のまちづくり「市民主体」
7．行財政改革の一層の推進「地域経営」

（2）主な課題と対応

工業の強化

日立市は、日立製作所を中核とする日立グループ企業と、機械・金属などの業種を中心とした中小企業によって産業集積が形成されている。

日立グループ企業に大きく依存してきた中小企業であったが、1980年代からの日立グループ企業のグローバル化に柔軟に対応し、あるいは日立グループ企業に依存した経営体質からの脱却が求められてきた。

こうした状況下、市では1997年に「第1次日立市工業振興計画」を策定し、以後2003年に第2次計画、2008年3月に第3次計画を策定して、競争力の強い「ものづくり拠点」の形成を図っている。

1999年にオープンした(財)日立地区産業支援センターを軸に、日立商工会議所や茨城大学などと連携し、人材育成や顧客開拓、新規創業などの支援事業を展開している。

商業の再生

日立市は、JR各駅を中心として構成される商店街

の空洞化が進み、さらに2008年10月に「さくらシティ日立」が閉鎖するなど、商業の衰退が懸念される。

そうした中、市では2008年３月に「日立市商業振興計画」を策定し、商業環境の魅力づくりや地域資源活用の促進といった重点戦略を掲げ、さまざまなメニューを構築し動き出している。

また日立地区では、商店街と買い物客を結びつけて回遊性を高め消費拡大、活性化を図るために、2008年12月から2009年１月末まで日立地区の中心市街地を循環するバス「ぐるっとバス・アコちゃん号」を運行している。

日立総合病院の産科医確保

日立製作所日立総合病院が2008年８月から新規の分娩予約を一時中止していることで、県北地域の周産期医療体制が危機に直面している。

同病院は、県央・県北地域の周産期医療体制における「地域周産期母子医療センター」として重要な役割を担っている。しかし現在４人いる産科医は、来年４月に全員大学病院に引き揚げる予定となっている。

市では、医師確保に向け奔走しているものの、常勤医の確保の見通しは立っていない。

2．高萩市

（１）21世紀高萩ヴィジョン2007

高萩市は、第３次総合計画後期基本計画（2006～2010年度）の重点戦略として、「21世紀高萩ヴィジョン2007～子どもから高齢者に至るすべての人の心を育む「こころの里シティ構想」～」を策定している。

推進方向

１．「こころの里シティ」づくり
市内を「文化の里」、「里山」、「里浜」、「暮らしの里」の４ゾーンに分け、特色を活かした施策を推進する。

２．地域ブランドの育成
人々の集まるまちにして、次世代に「高萩らしさ」を引き継いでいくために、高萩ブランド育成を推進する。

３．生涯現役社会の創造
高齢者をはじめとした全ての人の生きがいづくりを推進するため、いつまでも社会参画できる機会の創出を図る。

（２）主な課題と対応

財政の健全化

高萩市は、将来負担比率が県内最下位にあるなど財政は逼迫しており、その再建は急務となっている。

その取り組みの１つとして、市土地開発公社が抱える借入金約26億円（残高は2008年９月末現在）の整理を行った。高萩市が2008年10月に金融機関から19億円を借入し、市は土地開発公社に対し25億円を無利子貸付金として投入。公社は金融機関に一括返済し、借入金を解消している。

また、借入金約49億円（残高は2008年９月末現在）を抱える市住宅公社は、近年販売が低迷していた「グリーンタウンてつな住宅団地」の分譲価格を引き下げ、販売を強化している。今後も住宅メーカーと連携して積極的な販売活動を展開し、早期完売を目指している。

3．北茨城市

（１）市長マニフェスト行動計画

北茨城市は、第３次総合計画（2000～2009年度）を市政運営の柱としつつ、豊田稔市長（2007年６月就任）が掲げたマニフェストに基づく「市長マニフェスト行動計画」を重点事業として位置づけている。

「市長マニフェスト行動計画」では、「職･住･学･遊・創」を基本に以下の政策を掲げている。

６つの政策の柱

１．健全な財政の確立
２．市立総合病院の建て直し
３．教育レベルアップのための環境づくり
４．保健・福祉の充実したまちづくり
５．快適で利便性の高いまちづくり
６．産業の振興・活性化

（２）主な課題と対応

市立総合病院の経営改善

北茨城市は、「北茨城市立総合病院」の再生が急務となっている。2005年４月時点で29名勤務していた医師は21名まで減少し、外来患者、入院患者ともに大幅に減少するなど近年は患者離れが進んでいる。病床稼働率は40％台まで低下したため、210床ある病床を現在は160床に縮小している。

病院会計の2007年度決算では、単年度赤字が約２億４千万円で、累積赤字は約24億円、債務は約14億円となっている。現在、国が2008年度に限り発行を認める「公立病院特例債」（※1）について、７億５千万円の発行を申し出ている。

経営改善に関しては、2008年８月に民間企業出身者を事務部長に登用するなど改革を進めている。

また、地方公営企業法の全部適用（※2）も視野に入れている。

（※1）公立病院特例債
公立病院の経営改革を促すため、総務省が2008年度のみ自治体に発行を認める地方債。償還期間は７年で、借入金の返済額を分散し自治体の負担を軽減するのが狙い。

（※2）地方公営企業法の全部適用
地方公営企業法の全規定（事業管理者の任命、職員採用、給与の決定、企業会計による財務処理など）の適用を受けること。事業管理者は、経営の全権限を掌理すると同時に、経営責任を負う。

４．茨城県の医師確保の取組み

当圏域の大きな課題の一つである医師の確保について茨城県は、医師確保総合対策事業において医療対策医師確保支援室を設け、医師の地域間偏在の解消や、小児救急医療など政策的医療の推進に必要な医師の確保のため、医師のライフステージに応じて、県内の医療機関で勤務・研修することが魅力的になるような対策を総合的に進めている。具体的には以下の６項目を柱に取組んでいる。

① 推進体制の整備及び情報提供の充実

医師養成確保対策事業を総合的に実施するため、平成18年４月から医療対策課内に医師確保支援センターを設置。また、ホームページや機関誌「いばらきの地域医療」（年４回発行）により、茨城の地域医療に対する理解を深めてもらうため様々な情報を発信。

② 地域医療定着の促進

地域医療の教育・研修を行う拠点として、「いばらき地域医療研修ステーション」を県内に４箇所設置（常陸太田市、土浦市、桜川市、常総市）し、医学生、研修医、Ｕターン希望医師の研修の場を提供。

③ 医学部進学に対する支援

県内高校出身者で県外の医学部・医科大学へ進学した者のうち、将来県内の医療機関に従事する意思のある人に修学資金（月額10万円）を貸与。

④ 初期臨床研修医の受入促進、

医学生を対象として、夏休み期間等に県内の臨床研修病院と診療所を見学してもらう「地域医療実習生受入事業」や、県内の臨床研修病院が一堂に会した「臨床研修病院合同説明会」を開催。また、初期臨床研修医を対象としたＡＨＡ（米国心臓協会）公認プログラムによる「救急ライセンス研修」、指導医の資質向上のために、全国に先駆けた「指導医養成講習会」の実施や、「指導医シンポジウム」によって研鑽の場を提供。

⑤ 後記研修医の受入促進

後期研修医の受入を促進するため、平成18年度から、特に不足している診療科（小児科、産婦人科、麻酔科）の後期研修医に対して研究奨励金（年額25万円）を支給。また、平成19年度からは後期研修を実施している病院の指導体制の充実を図るため、特に不足している診療科の後期研修を実施している民間病院に対する補助の実施。

⑥ 女性医師の就業支援

子育て中の医師、特に女性医師の働きやすい環境づくりを促進するため、推進している病院（公的病院は除く）に対し、奨励金（１人目80万円・２人目60万円等）の支給。

このように茨城県は、医師不足の問題の解決に向けて、医師確保総合対策事業において医療対策医師確保支援室を設置し具体的に取組む一方、全国知

事会を通して厚生労働省へ要望を行うなど、最優先課題の一つとして取組んでいる。

5．まとめ

ここまでの統計データや自治体によるまちづくり、課題・取組みなどから、当圏域の特徴をまとめると、以下のようになる。

人口動態

・他圏域と同様に人口減少、高齢化が進んでいる。自然減、社会減の割合は県の平均水準を上回っており、特に社会減が著しい。

・歴史的にサラリーマンの多い街だけに核家族化が進んでおり、３人以下の世帯割合が高い。特に単身高齢世帯（7,889世帯）や高齢夫婦の二人世帯（8,850世帯）の割合の高さが目立つ。

産業構造

（製造業）

・鉱工業を中心に発展してきた圏域だけに、他圏域に比べ第２次産業の割合が高い。製造業は、電気機械を筆頭に一般機械、輸送用機械など多様な業種が集積している。

・従業者の構成も「製造業」の従業者が最も多く、約３人に１人が製造業に従事している。

・但し1996年以降、事業所数、従業者数ともに減少を続けており、その割合は県平均を大きく上回っている。

・その結果、全産業に占める第２次産業の総生産額の割合は、2003年の51.1％から2005には43.8％にまで急減している。この傾向が今後も続くのか予断を許さないが、グローバル経済の波が、地方工業都市にもひたひたと押しよせているとの感が否めない。

（商業・観光）

・商業（小売業）は縮小している。

・観光資源や宿泊施設が多く、年間で400万人以上が訪れる観光地となっている。

生活行動・インフラ

・商圏の中心である日立市は、県内の主要都市と比べ吸収率は低い。圏域全体では水戸市やひたちなか市、隣接する福島県などに流出している。

・通勤・通学や病気の際の受療行動は、圏域内での吸収率が高く７～９割にのぼっており、福島県を含め圏域外からの吸収も見られる。

・ハード面の生活インフラは、県平均に比してまずまずの水準にある。しかし高萩・北茨城両市の医師数は、全国の中でも低水準にある茨城県の平均を更に下回る水準にある。ただ受療動向から見る限り、要入院の場合の入院先の９割が日立圏域内に収まっているところを見ると、他圏域に比べ相対的にではあるが深刻さは軽いと言えなくもない。

6．持続可能な地域社会を目指すポイント

以上の特徴等を踏まえ、日立圏域が持続可能な地域社会を目指すためのポイントを絞ると次の２点である。

① 人口の社会減をいかにして止めるか

前述のように当圏域は鉱工業を起爆剤にして明治中期以降急速に発展してきた地域であり、隣接する常陸太田市や水戸市、土浦市などとは成り立ちが違う。

もとを辿れば圏外からの転入者が多く、現在でも転勤族が多い。それゆえ地元意識、郷土愛と言った、地域に対するこだわりが希薄になるのもやむを得ない。景気変動による転勤、退職による里帰りなど社会減の要因は多い。

課題の一つは、就業の場の確保つまり産業を維持し、かつ新しい事業に取組んでゆくかであろう。勢いをなくしている製造業の活性化と、衰退気味の商業の再生である。

もう一つは、他地域から転入してきた人達、あるいは定年退職した人たちにとっても、ずっと住み続けたいと思えるような地域づくりである。

② 高齢者の安全・安心の確保と社会参加の促進

当圏域の成り立ちからして、他圏域に比べ高齢単身世帯、高齢２人世帯が多い。この数は人口動態から見て、当分増えるとも減る事はない。

地元の人々にとっても当然の事であるが、特に他地域からの転入者にとって、定年退職後も、あるいは子や孫の代までこの地に住み続けたいと思ってもらうためには、高齢者の安全安心の確保や社会参加の機会づくりは欠かせない。

次章では、産業支援や広域観光の取組みやまちづくり等の地域活動と意欲的に取組む市民の活動に注目し、この２つのポイントを具現化するヒントを探っていくこととする。

第3章　圏域内における市民と行政の取組み

１．産業支援の取組み

はじめに、地域の中小製造業を中心とした産業が抱える課題の解決に大きな役割を担っている日立地区産業支援センターの支援・取組みについて見ていこう。

中小企業の全ての課題解決に取組む　～(財)日立地区産業支援センター

事務局長　内山　茂身さん　　係長　小山　修さん

日立地区産業支援センターは、1999年の施設オープンから10年目を迎え、地元企業の営業・販路開拓や技術等の支援や創業支援、人材育成事業などに取組んでいます。

●営業・販路開拓支援

首都圏でのビジネス機会の創出

日立市、ひたちなか市とともに「ひたちテクノフェアin東京」を大田区産業プラザで開催しています。昨年は、出展件数88団体、来場者数750人、商談相手企業21社、商談件数119件の実績をあげています。同時にこの出展の経験を通して、相手に自社の製品や技術力をアピールするプレゼンテーション力の向上といった成果も出てきています。

また、中国に進出しているＩＴ関連機器メーカーなどに中小企業の技術を売り込むため、中国蘇州で行われた二つの展示会に地元企業と共に参加しています。

東京に営業活動拠点と営業マンを配置

品川サテライトオフィスは、県北臨海地域の中小企業が首都圏で販路開拓活動を行う拠点で、現在15社が入居しています。当センターが事務所を開設し、地域中小企業向けに提供する産業支援施策です。センターの職員１名が「営業マン」として常駐し、都内の企業と日立地区の企業のビジネスのマッチングに取組んでいます。年間の受注は100件を超え、取引額も２億円規模の実績をあげています。

他地域からの受注活動支援実績 約2.5億円、累計で10億円突破

平成15年より首都圏をはじめとする企業からの受注活動支援事業に取組んでいます。当センターで職員自らが営業活動を行い、平成20年の受注件数は216件、受注金額は合計２億４千万円をあげ、平成15年からの累計受注額は10億円を突破しました。

こうした受注活動支援は、センターの地元職員並びに東京駐在職員の日々の足で稼いだ地道な営業活動とその過程で蓄積した情報が活かされています。地元企業の得意技術や保有設備を調査し、受発注に有効なデータベースを整備するとともに、発注企業側のニーズ収集と蓄積、さらには地域外に流出している品目と地元企業の発注意向などの蓄積に取組んでいます。

●人材育成

講師や受講生との「つながり」の中から学ぶ人材育成塾を展開しています。

ものづくり改善塾

ものづくりの現場改善の中核人材を育成する塾で、半年間で計20回に及ぶ座学、現場研修、先進企業視察などを行ない、塾生の改善提案が各社の現場で実施されています。「学び」を通して企業の活性化を目指しています。

ひたち立志塾

全国15箇所で塾を展開している一橋大学関教授に講師をお願いして、人材育成塾を開催しています。自社の経営だけでなく、地域社会の問題を考え、また全国の元気経営者との交流を通して経営者としての幅を広められることから、若手経営者の飛躍の場になっています。

社内ＩＴ人材育成塾

中小製造業における実践的なIT管理者を育成することを目的としています。講義と実習、塾生の所属する企業のIT診断を通じ、自ら考え行動する人材を育てています。

工業高校生のための実学的産業論

将来を睨んだ人材育成講座です。地域の中小企業経営者を講師に迎え、日立工業高校の１年生全員を対象に「実学的産業論」の講座を開催しています。高校生が地域産業に興味や関心を持ち、地域の中小企業を就職の選択肢の一つにしてもらうことを狙いにしています。授業では、地元経営者の個性ある「ものづくり論」や「人生論」が展開されています。「ひたちテクノフェアin東京」などのビジネスの最前線も見学しています。

●中小企業の全ての課題解決をめざす

当センターには、インキュベーションマネジャー２名、コーディネータ５名、各種の技術を持つアドバイザーが140名登録しています。

また、高価なため中小企業ではなかなか装備できない各種計測機器などを常備し、製品の開発・試作などに利用してもらっています。つまり人・部屋・設備を揃え、できるだけ安価にかつ昼夜を問わず利用できる使い勝手の良い環境を整えています。また登録事務・申請事務など各種手続きに関する相談など、起業や創業に際して日常的発生する課題を含め、発生する全ての課題の解決を目指して取組んでいます。

各研究開発支援

○大手企業への依存体質脱却を図り、自立化を進める手段として、差別化技術の開発など、地域中小企業が取り組む研究開発を、コーディネータと導入機器の効果的な活用による支援。

○従来のシーズ志向型の製品開発から、ニーズ志向型の製品開発を提案し、売れる製品づくりを支援。

技術的な支援

○技術的な課題を克服するために、県のテクノエキスパート派遣事業の効果的な活用を働きかけるとともに、申請事務の代行や派遣の調整の他、日常的な課題の克服に向けたアドバイザーによるサポート。

日常的なサポート

○経営コンサルタントや弁理士、工業デザイナーによる定期的な相談窓口を開設し、企業からの各種相談に対応。

技術支援と創業支援

○成熟産業から新産業集積地域への転換を図るため、波及効果の期待できる大型の研究開発プロジェクトを関東経済産業局から積極的に受託し、キーとなるテクノロジー獲得に向けて地域企業とともに推進しています。茨城県工業技術セン

ターや茨城大学、また国の研究機関等との連携にも取組んでいます。また、MCO（マイクロクリエーションオフィス）による創業支援事業は累計で８社が法人化しています。

当センターは、市外の企業にも門戸を開いており、隣接の高萩市等の企業からも活用いただくなど県北臨海地区の産業の活性化に取組んでいます。

また、ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）との人材の交流や東京におけるテクノフェアの共同開催など外部とも協力関係を強めながら、地場産業の発展・活性化に取組んでいます。

２．観光振興に向けた地域の取組み

当圏域では、豊富な観光資源を活かした観光産業の振興が大きなテーマの一つである。そこで、県境を越えた連携による広域観光の取組みと、また地元の民宿組合や市民手づくりの音楽祭の取組みについて見てみる。

県境を越えた観光地域づくりの取組み　～福島県いわき市

商工観光部観光物産課観光振興係　係長　深谷　健司さん

いわき市・北茨城市・高萩市は行政境界を越えて連携し、それぞれの地域資源を生かした観光による地域振興に取組んでいます。活動は三市の広域観光資源の開発、観光行政の連絡調整と観光の振興を目的に設置した広域観光行政連絡協議会（平成16年度に国土交通省のモデル事業に選定）が推進母体となっています。国の「観光立国」政策を踏まえ、地域の幅広い関係者が一体となって地域内の周遊性の向上を図り、観光人口の増大を図ろうとするものです。具体的には「新・陸前浜街道物語」推進計画を策定して、広域的な観光地域づくりに取り組んでいます。

協議会の主な事業は、「広域観光ルートの策定」、「広域観光開発計画の策定」、「広域観光施設の整備促進」、「観光関係機関との連絡調整」などで、イメージシンボル「ハマギク」の作成、三市マップ、ポス

＜新・陸前浜街道物語」推進計画＞

【観光交流空間づくりのテーマ（当該地域全体に共通するテーマ）】 「新･陸前浜街道物語～いきた"うた"の道～うたと一緒に知られざる歴史･風土を訪ねる、安らぎと憩いの旅」（※「いきた」は、いわき市、北茨城市、高萩市の頭文字と、本地域に息づく"うた"をテーマにしていることをかけ表したもの）			
【取り組みの方向性】 当地域に息づく"うた"をテーマとして、既存の観光資源の有機的な連携と最大活用を図るため、５つのエリアを設ける。そしてこれらを有機的に結びつける４つの戦略を柱として、地域の人々に愛され、旅行者の心を引き寄せる観光交流空間づくりを進める。			
四つの戦略	①海の視点、街の視点、山の視点からエリア全体を多彩に周遊する「新・陸前浜街道観光軸」の形成		
	②海、街、山の「光」を結び、各エリア内の流動性を高める「エリア横断型観光軸」形成		
	③世界に開かれた縦断、横断ルートのハブとなり、エリア全体の中心となる「中核観光交流ゾーン」の形成		
	④"うた"というテーマでエリア全体を結びつけることによる「心に残る統一観光イメージ」の演出		
五つのエリア	エリア	テーマと主な観光目的	関連
	いわき北部エリア	かえるの“うた”と悠久の時めぐり・・化石発掘、詩文学、生涯学習活動・・	草野心平
	いわき中部エリア	岬の“うた”と港・温泉めぐり・・温泉、癒し、健康、海洋文化、食物産・・	美空ひばり
	いわき南部エリア	関の“うた”と文学めぐり・・歴史、和歌、祭事、渓谷美、自然散策・・	勿来の関
	北茨城エリア	童謡と美めぐり・・童謡、民俗、美術、風景、食、祭事・・	野口雨情
	高萩エリア	万葉の“うた”と学術のふるさとめぐり･･学術、野生植物、伝統工芸、自然散策･･	万葉の道

ター、パンフレットの掲出と配備のほか、茨城県内においては「雨情の里港まつり」「デイクルーズ寄港事業」などのソフト事業に取組んでいます。三市の協働により、観光による地域づくりの大枠の基盤はできつつありますが、連携の成果が出るのはこれからです。それぞれの地域の「おもてなし」の体制作りなど、地域固有の魅力づくりが課題となっています。

音楽によるまちづくり　～雨情の里音楽祭

雨情の里音楽祭実行委員会事務局長　荒木　正秋さん

雨情の里音楽祭は、平成16年から開催しています。それまで北茨城市が生涯学習推進事業の一つとして行っていた「雨情の里童謡フェスティバル」が休止となったのを受け、このフェスティバルに関わっていたメンバーの「市民の音楽祭」として残してゆこうという「思い」が集まって「雨情の里音楽祭実行委員会」を立ち上げました。

音楽祭に関わる人は、裏方、出演者を含めて総勢250人で、子どもから大人まで幅広い年齢層で構成されています。照明、大道具・小道具、衣装、音楽劇の原作、脚本、などはすべて実行委員会のメンバーが担っています。そして子どもたちが出演者となって、市民の手づくりによる創作ミュージカルと音楽発表会を開催しています。メンバーの大半は北茨城市民ですが、企画スタッフや出演者には常陸太田市やいわき市など、市外からの参加者もいます。

「このまちらしい音楽祭をめざし、まちの学芸会という特徴をだしていきたい」というこの市民による創作ミュージカルは、昨年開催された国民文化祭のプログラムの一つにもなりました。

また、「音楽によるまちづくり」という活動の流れの中で、雨情の里音楽祭とは別に市民の音楽愛好家を中心に新たなコンサート活動の取組みも始まっています。グリーンツーリズムの拠点の一つである「マウントあかね」（北茨城市茜平総合交流施設）やブルーツーリズムの拠点の一つである「よう・そろー」（北茨城市漁業歴史博物館）における野外コンサートの開催です。また平潟港の朝市におけるコンサートや大津港のハーバーライトコンサートなども市民の手により開催しています。

「音楽のまち北茨城市」を市内の様々な場面で、市内外に広くアピールしていきたいと取組んでいます。

国民文化祭で公演した創作ミュージカル
「天与童心　野口雨情から子どもたちへの贈り物」

通年型の民宿への取組み　～やすらぎの数寄屋民宿　やまに郷作

やまに郷作　篠原　裕治さん（北茨城市観光協会副会長）

むかしの平潟地区（北茨城市）の民宿の宿泊客は、海水浴シーズンが中心でした。そこで地域の活性化を図るために、底びき網漁業で獲れた新鮮な魚料理を民宿の「売り」にしようと取組んできました。あんこう鍋は1970年代から本格的に出し始めました。あんこう鍋は元々は漁師料理で、当時は商品として価値が低かったあんこうは船上や家庭で食べられていました。郷土の料理「どぶ汁」がそのルー

ツです。民宿客がこの漁師料理の「どぶ汁」を食べ高い評価を得たことがきっかけとなり「あんこう鍋」が郷土料理として民宿で使われるようになりました。

北茨城市のあんこう鍋を一躍有名にしたのが、2005年に山口県下関市で開催された「あんこう鍋」対決イベントです。あんこうの水揚げ日本一の下関市と、あんこう料理の本場と自負する北茨城市の対決はマスコミにも注目され、このイベントを機に両市のあんこう鍋は全国ブランドとなりました。

北茨城市には27軒の民宿があり、この平潟、長浜地区には８軒の民宿があります。PRは北茨城民宿組合また各々の民宿がインターネットのホームページで対応しています。

あんこう鍋が旬である冬場だけでなく一年を通してお客様に来ていただこうとさまざまな事業に取組んでいます。その１つとして、民宿組合を中心に２年前からあんこうの「しゃぶしゃぶ」料理の開発に取り組み、４月～10月（漁のない７月と８月は除く）の期間限定メニューとして商品化しました。

また、平潟港で朝市も開催しています。朝市は、３年前に民宿組合など地元の有志を中心にテント２張りから始めました。現在ではテント11張り、13店舗が出店して毎月２回開催し、民宿の誘客の目玉の一つとなっています。朝市の会場内では小型船を改造して作った無料の温泉足湯も人気の一つとなっています。

今後は、美術館などの地域の観光資源ともっと連携していきたいと考えています。行政がもっと指導力を発揮して、地域全体の観光化を進めてゆくことや、そのための人材の育成などに期待しています。

３．地域商業の活性化に向けた取組み

当圏域の３市においては、中心部に立地する大型店の撤退や市郊外への大規模商業の集積が進むなど、地元商業の環境は厳しさを増している。そこで、圏域内で商店街の活性化に向けた２つの取組みについて見てみる。

手づくりの「中心市街地活性化基本計画」と実践　～高萩市商工会

高萩市商工会地域商業活性化委員会委員長　飯田　毅昭さん

高萩市は、この数年来イトーヨーカ堂の撤退、日本加工製紙の倒産、協同病院の郊外移転など、中心市街地の商店街を取り巻く環境は厳しさを増しています。この危機的な状況に対し、外部のコンサルタントなどに頼らず高萩市商工会の会員自身で中心市街地活性化基本計画を策定することを決め、地域商業活性化委員会が中心となって取組みました。

当初は、活性化委員会内部においても「今更中心市街地の活性化もないよ」といった意見が多くありました。しかし、駅前を中心とする中心市街地の活性化を本気で検討するようになったのは、「中心市街地は市の玄関口、シンボルで、まちをイメージする大きな要因である」という共通の認識をメンバーが持ち得たからです。

活性化委員会は、2006年４月から2007年12月まで30回開催しました。また日帰りが可能な県内、近隣県の商業・まちづくりの取組みを視察し、１度の

イトーヨーカ堂跡地で開催された「まちなかパーティー 2008」

視察で納得がいかない時は再度視察を行い、視察の鮮度が落ちない当日中に意見交換を行うなど、活性化に向けた議論を積み上げてきました。

コンサルタントに頼らないで、地域の現状をよく理解している活性化委員会のメンバーによって、実現の可能性が高い、言い換えれば「明るい未来のための着実な一歩を踏み出せる」計画ができ上がったと思っています。

今年度から、計画を具体的に実践しています。実際に取組んでみるとまだまだ多くの課題がありますが、動かなければ何も変わりません。実践を通して中心市街地の活性化に取組んでいきたいと思います。

＜平成20年度に実施した主な事業＞

フードフェスタ‘08 10月11日、12日実施	商工会商業部会の飲食業者により、中心市街地の公園を利用して実施。屋台、テント等を利用、軒を連ね、各店舗自慢の味を提供。
まちなかパーティー2008 10月11日実施	活性化委員会主催。高萩駅前のイトーヨーカ堂跡地を利用し、バーベキューパーティーと70年代の音楽を中心としたアコースティックコンサートを実施。
プロムナードフェスタ‘08 （フリーマーケット）	商工会青年部主催。従来、高萩駅の東口の公園で開催していたが、中心市街地の活性化を図るため駅の西口に会場を移し、イトーヨーカ堂跡地にて実施。

その他、ほおずき市やキャンドルナイトなど6つの事業を実施。

地元大学と商店街の連携　～茨城キリスト教大学

茨城キリスト教大学地域連携推進室課長　岡田　貴子さん

茨城キリスト教大学は、2003年に日立市と「地域連携に関わる基本協定」を締結し、生涯学習の推進や地域政策課題の共同研究などに取組んでいます。

その中心となっているのが地域連携推進室で、2006年に茨城県の商店街再生総合支援事業の支援を受けた地元商店街（大みか商店会）との「商学連携事業」をきっかけに、商店街の活性化に向けた活動に取組んでいます。

具体的には、学生と商店会が「おもしろい大みかプロデュース委員会（通称oOpi！。「オッピ」とはo：オモシロイ、O：大みか、p：プロデュース、i：委員会の略称）を立ち上げ、イベントの企画・運営や商店街のマップ作成、また地元の商店を紹介する地域密着型フリーペーパー「oOpaper（オッペーパー）」を発行するなどの活動を行っています。毎年夏に商店街で開催される「大みか納涼まつり」では、学生ならではの自由な発想や行動力を生かして、街のにぎわいづくりに取組んでいます。総勢約200人の学生がテントの設営や提灯の設置に協力し、また大学のサークル活動のPRや模擬店、フリーマーケットの出店のほか、子供たちを楽しませるゲームコーナーを運営し納涼祭りを盛り上げてい

茨城キリスト教大学食物健康科学科１年　保立　貴博さん（oOpi！メンバー）

初めての活動であった大みか納涼祭りはとても楽しく、祭りをやり遂げた充実感がたまらなく嬉しかったです。これからは、大みかが大好きな先輩方が築き上げてきたoOpi!を継続して、私たちが活動をより発展していけたらいいなと思っています。

大学では管理栄養士をめざして勉強しており、将来は食育の大切さを地域に広めていきたいと考えています。その点で地域社会への参加は大切だと思っています。児童教育や福祉の分野をめざしているメンバーの学生は、この活動を通して地域の子どもたちやお年寄りとの交流を実体験できる機会となっています。

これからも、地域とともに自己実現の場として楽しく活動していきたいと思っています。

ます。この商学連携事業を通して、商店会の大学の学園祭への参加など相互交流が始まっています。

これからも、学生と商店会の「おもしろい大みかプロデュース委員会」の活動を中心にまちの賑わいづくりに取り組んでいきたいと考えています。

4．地域づくり・人づくりの取組み

地域の活動の主体は人である。そこで、市民や地域の多様な団体が行っている「地域づくり・人づくり」の取組みについて見てゆこう。

学びから実践へ　～ひたち生き生き百年塾

ひたち生き生き百年塾　副本部長　柳橋　弘明さん
日立市教育委員会生涯学習課　　鎌田　裕一郎さん

ひたち生き生き百年塾（以下百年塾）は、市民の「学びたい」「教えたい」という自分再発見をテーマに、市民のだれもが学びあい、教えあうための生涯学習活動です。そして、生涯学習活動を通して「まちづくり」や「ひとづくり」につながるようサポート、運営しています。

百年塾は総務委員会を中心に、情報部会、ネットワーク部会、人材部会、学校部会、産業部会の５つの専門部会などで構成され、推進委員は184人、市民教授は441人います。百年塾では数多くの「塾」が開催されていますが、20周年を契機に現在新たな活動に取組んでいます。

日立市の豊かな水産物や農産物などの地域資源をもっと活用しようという推進委員の企画が活動のきっかけとなりました。産業部会では、市や商工会議所、漁協、仕出し屋などと協力して、さくらまつりや百年塾フェスタにおいて、市の魚である「さくらだこ」を使った弁当やおにぎりの試作品販売を実験的に行っています。また、好評を得ている地域ブランドの「茂宮かぼちゃ」の市場に出せない規格外商品を有効活用しようと、生産者や菓子店などと協力し羊羹やパイ、パンの材料として商品化を進めています。さらには漁協や料理店などと協力して、会瀬の定置網で獲れる一般市場に出ない雑魚の商品化に向けた取組みも始めています。

「学びながら実践しまちづくりへつなげていく」という百年塾の基本的な考え方を具体的に実践するために、昨年10月にまちおこし市民ワークショップを立ち上げました。生産者や市民、行政、会議所、事業者などが従来型の形式的な会議ではなく、日立市のまちの活性化へ向けての方向性をとことん話し合い、市民が主体となって実験事業や事業化へ発展させられるような実践型のワークショップをめざしています。

次代を担う子どもたちに実践的な職業体験　～日立市職業探検少年団

日立市職業探検少年団事務局：日立商工会議所　工業政策課長　鈴木　昇さん

若年者の就労や社会参加に対する意識が大きく変わりつつある中で、子どもたちの早い段階での勤労意識の醸成が社会的要請となっています。商工会議所は、日立市教育委員会と一緒になって、子どもたちが地域や企業との関わりの中から、働くことの楽しさや自ら考えることの大切さを実感できるような

「しくみ」づくりを検討し、2006年度より事業化を進めています。

学校では学ぶことのできない多種多様な体験が出来、子どもたちの好奇心や関心の芽を大きく育てることをねらいとしています。具体的には、職業の探検（見る・聞く・体験）を通して、その道のプロから直接指導を受けながら、働く意味や働くことの大切さを学ぶ内容になっています。

実施に当たっては、地域の方々や産業界の協力をいただいています。今年度は、「ひたち農業探検少年団」など10の探検少年団を募集し、５月～２月の期間に10回程度の探検を行うプログラムで進めています。最も参加者が多い少年団は「ひたち福祉探検少年団」（実施主体：日立市社会福祉協議会）で、団員数は31名、市内のデイサービスセンターなど13の団体から指導・協力をいただいています。

鍛冶屋さんの仕事を体験する「ひたちものづくり探検少年団」

教育委員会と商工会議所という組み合わせは、従来の縦割り行政からは考えられなかったことです。社会環境の変化の中で、社会的要請に互いに協力して取組む重要なテーマであるという認識の共有が実現に結びつきました。この取組みは、2007年度に文部科学大臣賞をいただいています。

＜各少年団の主な活動＞

農業	少年団農場で米や野菜づくりを体験。最新の農業技術の見学など。
林業	木の植栽や木工工作などを体験。製材所や林木育種センター見学。
水産業	漁船での漁の見学。魚の水あげや選別作業を体験。
ものづくり	伝統工芸や木工等、様々なものづくりの世界を探検。
あきんど	商店街の観察を通して、地場産品や小売業のしくみを学ぶ。自分たちのお店案をまとめ、発表。
ＩＴ	ＩＴ関連企業の生産活動見学。パソコン組立やホームページ作りを体験。情報検定（J検）に挑戦。
福祉	３級ホームヘルパー資格取得に挑戦。高齢者デイサービスセンターなどにおいて福祉活動体験。
エネルギー	理科実験などの体験を通しエネルギーや地球環境の問題を学ぶ。モーターなどを組み立てて作る喜びを体験。
建築デザイン	伝統的な建築物や最先端の建築技術の見学やCADを使った設計作業・住宅のデザインなどを体験。
観光	航空機のパイロット・キャビンアテンダントとの交流や旅館・ホテルの仕事を体験。

自らのまちを知ることが、まちづくりの第一歩　～「ふるさと日立検定」

ふるさと日立検定実行委員会委員長　（日立商工会議所観光委員会委員長）　日渡　貴夫さん

日立市は、転勤などの理由で市外から移り住んだ人が比較的多いまちです。また、退職後も地域社会の中で地道に活動を続けている人がたくさんいます。地域に住んでいる人たちや地域に関わりのある人たちが、もっと地域のことを知ることがこれからの地域づくりにおいて大切になっています。それが「ふるさと日立検定」実施の発端です。

日立市の自然や歴史、文化、産業などを知り、学ぶ機会を通して、市を訪れる人たちに自分たちのまちをしっかりと紹介できる人材を育て、地域に誇りをもつ環境を醸成することを目的としています。

「ふるさと日立検定」の実施に向けて、商工会議所内に専門部会を立ち上げ、宇都宮市など先進地の視察などを通して、日立市ならではの「ご当地検定」の企画・実施に向けた検討を重ねました。また具体的な実施に向けて、事務局を商工会議所内に置き、「ふるさと日立検定実行委員会」を組成しました。地域のさまざまな人達の協力をいただきながら、公式問題集「ふるさと日立検定ー公式テキストブック」を作成、３千部発行しました。また、４回のセ

ミナーを開催し、延べ270人が受講しています。

昨年12月に実施した第１回「ふるさと日立検定」には、市内外から、小学生から70歳代まで312人が受験しました。

公式問題集「ふるさと日立検定－公式テキストブック」が、日立市民のバイブル的な存在となり、各家庭に１冊置いていただければと思っています。世代を超え多くの市民が、事前セミナーに参加し検定試験にチャレンジしました。今後は、合格者の集いの開催や、実際に検定のテーマとなった場所などの体験ツアーの企画実施を検討していきます。将来的には、子ども向けの検定資料の作成も手掛けてゆきたいと考えています。「検定」は始まったばかりですが、より地域を知る人が数多く生まれ、地域の活力につながっていけばと期待しています。

以上、圏域内の各分野における取組みについてみてきた。製造業を中心とした地場産業の振興においては、「中小企業のすべての課題解決に取組む」ことを掲げて地域の産業支援を展開する日立地区産業支援センターが果たす役割は大きく、圏域の「産業づくり」の中核機能として心強い存在だ。

観光振興は、県境を越えた３市の広域連携による取組が進められている。具体的な成果はこれからというなかで、北茨城市の民宿の意欲的な取組み、また「音楽によるまちづくり」に取組む市民の動きは、今後の観光の振興に向けて明るい材料といえる。

商業・まちづくりの面では、圏域内において大型店の撤退や閉鎖が続く中で、自前で「中心市街地活性化計画」をつくり実践する高萩市商工会会員の取組みや、茨城キリスト教大学と地元大みか商店会の商学連携による取組みなど、中心市街地の再生と賑わいづくりに向けた「地域づくり」が動き出している。さらには、将来の地域の担い手づくりも視野に入れた「職業探検少年団」事業を地域社会ぐるみで支援する取組みや、ふるさと日立検定がめざす「地域を誇りに思う人づくり」による地域づくり、また、ひたち生き生き百年塾は「学び」から「実践」へと商品開発などの新しい取組みを始めた。その原動力は生き生きと活躍する高齢者の人たちである。

これらの取組みを整理すると「人づくり」「産業づくり」「地域づくり」の３つの「づくり」に分類できそうだ。そして、今は、個々バラバラに動いているこれらの取組みを戦略的に組み合わせていく仕組みづくりが、圏域の持続可能な地域社会を目指す上で有効となってこよう。

第4章　日立圏域のめざす方向性　～自立・自主の圏域をめざして～

論説で関満博教授は、「いつのまにか日本では「産業」に関する流れが３本形成され、お互いが全く異なって形成してきた」と指摘している。それは、産業に関わる縦割り行政がもたらした問題の提起である。

さらに関教授は、「農家婦人たちの『直売所』を評価するのは、彼女たちの『自立』『自主』の精神と活動であり、今、中山間地域で繰り広げられている『直売所』『加工場』『農村レストラン』はまさに私たちの『未来』のフロンティアというべきものである」と、これからの産業、広くは地域社会がめざすべき方向性を提示している。

今回の調査を通して見えてきたことの一つは、

自らが主体となって事業を企画立案し具体的に取組む市民の動きである。二つ目は、地域の将来を睨んだ人材の育成に取組む市民や地域団体の戦略的ともいえる動きである。三つ目は、そうした地域社会の自主的な動きに呼応する形で行政が従来の組織の枠組みを越えて動き出したことである。キーワードは、「自立」「自主」といえる。第４章では、こうした圏域内の「自立」「自主」の様々な動き中心に「人づくり」、「地域づくり」、「産業づくり」の３点に着目しまとめとする。

地域に誇りをもつ「人づくり」

雨情の里音楽祭の活動、日立市職業体験少年団の活動、ふるさと日立検定事業において共通するのは、「地域に誇りをもつ人づくり」である。そこにあるのは、この地域に誇りを持つことを通して、地域に住み続けたい、地域で働きたい、就学や就職で一度地域を離れた市民が地域に戻ってきたい、といった思いを持つ「人づくり」の取組みである。今後、人口の減少が予測される中、こうした取組みは多様な世代の定住促進への布石の一つとして注目される。

子どもたちの中には、将来、地域外に巣立って行くものもいるだろう。その時に地域の企業や地域の様々なことについて「知る、知らない」とでは大きな差となってくる。地域の産業や企業について知っていればビジネスのつなぎ手に、また地域の観光資源等を知っていれば、観光大使となる可能性をもっている。子どもたちの人材育成は地域活性化に向けた長い時間軸での戦略的な取組みの一つともいえよう。

自立・自主の取組みによる「地域づくり」

高萩商工会地域商業活性化委員会はコンサル等に頼らず、自分たち自身で中心市街地活性化基本計画をつくり、その手づくりの計画に基づいて、自らが主体となり、中心市街地の活性化事業に取組み始めた。大型店や大手企業の倒産など激変する環境変化の中で、若手商業者による手づくりの中心市街地の活性化事業の挑戦が始まっている。

また日立市では、大学生と地域商店街が連携し商店街の賑わいづくりも動き出している。

観光振興の面では、平潟の民宿組合が、あんこうの「しゃぶしゃぶ」料理の開発や、朝市の開催、足湯の設置などに取組み民宿客に対するおもてなしに取組んでいる。また北茨城市民は、手づくりの音楽祭を開催し、単なるハコモノ観光のピースになりかねなかった「雨情の里：野口雨情記念館」を活かし、音楽によるまちづくりを実践している。市民が記念館を地域の誇りとして親しめる環境が整いつつあるなど、観光の振興を図っていく上で明るい材料となる動きが出始めている。

いわき市・北茨城市・高萩市が連携して取組む広域観光の振興の成果はこれからだ。観光振興を図ってゆくためには、地域の動きが数多く出てくることが望まれる。

自立・自主の市民活動と行政の対応

ひたち生き生き百年塾とそのワークショップによる新商品開発の取組みは、従来の生涯学習という枠組みを越えた取組みでワクワク・ドキドキする展開を期待させるものがある。百年塾の行政の窓口は教育委員会の生涯学習課で、従来の行政の枠組みでいう産業とは無縁の存在である。ところが、百年塾は商工会議所を巻き込み、行政の産業の担当部門、さらには漁業関係者など、実に多彩な組合わせによる取組みが行われている。行政の仕掛けた事業ではなかなかここまで段取りをするには時間とパワーがかかるであろう。動く主体の顔（市民が主役）が見えれば、行政の関連する部署も関わり易い。従来の行政と市民の関係の逆転現象が結果として行政内部の横の連携をもたらしたともいえる。

その意味では、雨情の里音楽祭も系統的には行政の枠組みでは生涯学習課である。しかし、活動が目指すところの一つは「まちづくり」で、その動きと相まって動き始めた観光拠点におけるコンサート・イベントも行政の枠組みでは商業観光の所管である。また、茨城キリスト教大学と地元大みか商店

会の商学連携によるまちの賑わいづくりの取組みも、行政の枠組みからすれば、商業観光と教育関係の所管の協働の取組みといえよう。そして、最も象徴的な組合わせは、日立市職業探検少年団の活動にみられる。教育委員会と商工会議所が協力し、商工関連の団体・企業のほか社会福祉協議会や漁協、農協、森林組合、市民ボランティア団体などが実施主体となり地域社会全体で子どもたちのキャリア教育に取組んでいる。将来、その子どもたちがそれぞれの団体の担い手になることへの期待も大きいことは言うまでもない。

限られた財源による効果的施策の展開

日立圏域の市民の活動に関わる行政の関係部署が実際には複数あることは見てきた通りである。そこで、百年塾の茂宮かぼちゃの新たな活用の取組みを例にとれば、取組み主体の百年塾の行政窓口は生涯学習課、生産者の行政の窓口は農林水産課、商品開発をする菓子屋さんの行政窓口は商工振興課である。このように一つの事業に関わる主体が複数である時、行政側の対応もそれぞれの担当部署が本来の業務の一環として協働して取組んでゆけば、限られた財源をより効果的に施策の実施につなげていけるのではないだろうか。

地域の「産業づくり」

その視点に立てば、日立地区産業支援センターは、正に地域の産業に対する多様な行政支援をパッケージ化し柔軟な活動が展開できる画期的な組織といえる。その事業は、創業支援、技術支援、各種手続きの支援、営業支援（首都圏における営業専担者の配置とオフィスの設置）、「ひたち立志塾」などによる自立する経営者の育成など、実に広範囲に及ぶ。この迅速かつ総合的な支援をする柔軟な組織を設立したのは、地域の産業の基盤であり、同時に就業の場の中心にある製造業が、絶えず様々な環境の変化の中に置かれているからだ。今、当センターが担うこの「産業づくり」は当圏域内だけでなくより広域的な範囲においてますます重要な位置づけとなっている。

期待されるのは、日立地区産業支援センターのような柔軟な活動と展開を可能とする「商業・まちづくり」バージョンである。

高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり

日立地区産業支援センターのアドバイザー登録者は豊富な経験と技術をもち、多様なネットワークを駆使して地元企業の支援に取組んでいる。また、百年塾に教授の登録をしている市民も同様にそれぞれに専門知識と豊富な経験生かして活動に取組んでいる。ここで活動している多くは実践を退いた「高齢者」といわれる人たちだ。その人たちが正に生き生きと活躍できる参加と活動の環境づくりが、今、確実に成果をあげつつある。日立市が、その環境づくりに市民とともに永年取組んできた成果である。

以上、圏域内における動きを、「人づくり」、「地域づくり」、「産業づくり」を中心に整理してみた。地域を誇りに思う「人づくり」、住み続けたいと思う「地域づくり」、人が定住するために必要な働く場の「産業づくり」、そしてまた「産業づくり」と「地域づくり」には「人づくり」は欠かせないなど、この３つは一つとして欠かせない関係にある。この３つの「づくり」を一体のものとして地域が戦略性をもって取り組んでいくことが持続可能な地域社会をめざす方向性の一つとなってこよう。そして、それらを推し進めてゆく力となるのが、市民の自立、自主の取組みといえる。

当圏域内では自立・自主の動きが様々な場面で動き始めている。経済環境が激変する中で、今、大切なことは、こうした自立・自主の動きを、しっかりと捉え、圏域全体まで拡大してゆくことをめざして取組んでゆくことである。日立圏域には既にその素地ができつつある。後は、いかにその仕組みを圏域全体でつくっていくかである。

（永盛、大倉）